

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月9日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大内 孝好
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年7月31日	自平成28年2月1日 至平成28年7月31日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (百万円)	58,651	49,291	112,332
経常利益 (百万円)	1,437	801	1,096
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,097	564	743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,023	147	194
純資産額 (百万円)	65,509	63,205	63,921
総資産額 (百万円)	81,844	75,304	76,865
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.07	22.99	30.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.85	22.88	29.85
自己資本比率 (%)	80.0	83.9	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163	4,650	1,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,073	190	3,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,285	569	1,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,810	16,990	13,535

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.10	9.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）における国内経済は、依然として設備投資や個人消費の回復に力強さを欠き、中国の景気減速や英国のEU離脱問題などを背景に円高が急速に進むなど、企業収益にも影響が出始めています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、IoT（Internet of Things）の実用化に向けた動きが加速するなど、今後に向けた明るい材料が広がりつつあるものの、半導体/デバイス関連では中国の景気減速に加えて熊本地震の影響が表面化したほか、ICT関連では企業のIT関連設備投資が伸び悩むと共に製品価格の下落が続くなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の中で当社グループは、半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野のコア事業の基盤強化と拡大に努めると共に、双方の製品・サービスを融合させ、得意先の戦略実現・課題解決に貢献する高付加価値型ビジネスモデルの創出に注力いたしました。しかしながら、前年同期の業績に寄与した大型案件が終息したほか、円高の進行が利益を下押しする要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は492億91百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は7億87百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は8億1百万円（前年同期比44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億64百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

#### （半導体/デバイス）

売上高は294億70百万円で、前年同期より84億51百万円（22.3%）減少しました。  
これは、通信機器向け液晶が減少したためです。

#### （ICT/ソリューション）

売上高は198億20百万円で、前年同期より9億9百万円（4.4%）減少しました。  
これは、サーバー製品を中心としたシステム案件が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### 日本

通信機器向け液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は399億47百万円で、前年同期より82億97百万円（17.2%）減少し、セグメント利益は7億19百万円で、前年同期より2億55百万円（26.2%）減少しました。

#### アジア

産業機器やテレビ向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は93億43百万円で、前年同期より10億62百万円（10.2%）減少し、セグメント利益は49百万円で、前年同期より94百万円（65.4%）減少しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、運転資金の減少等により169億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億54百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が8億26百万円となったことに加え、売上債権が28億78百万円減少したこと等による運転資金の減少等により、46億50百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ44億87百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入15億55百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出25億21百万円等により1億90百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億63百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5億69百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ7億16百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,600,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,600,000	同 左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	27,600,000	-	13,672	-	13,336

(6)【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人:シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB,U.K. (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,155	15.05
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,246	8.14
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地1-9-11-502	2,118	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,889	6.85
野村 絢 (常任代理人:三田証券(株))	CUSCADEN WALK,SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3-11)	1,110	4.03
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	605	2.19
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	581	2.11
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口620090806)	東京都港区浜松町2-11-3	552	2.00
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座2-11-17	523	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	409	1.48
計		14,193	51.43

- (注) 1. 上記大株主のうち、信託銀行2行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。  
 2. 上記の他、当社所有の自己株式が3,092千株(11.20%)あります。  
 3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成28年3月15日付で提出された大量保有報告書により、平成28年3月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-5-1	5,564	20.16

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとその共同保有者から、平成28年3月22日付で提出された大量保有報告書により、平成28年3月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,135	4.11
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	133	0.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	89	0.33
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	48	0.18

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,092,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,470,000	244,700	
単元未満株式	普通株式 37,900		
発行済株式総数	27,600,000		
総株主の議決権		244,700	

## 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	3,092,100	-	3,092,100	11.20
計		3,092,100	-	3,092,100	11.20

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,535	17,525
受取手形及び売掛金	33,523	29,841
有価証券	1,538	1,000
商品及び製品	11,184	9,982
繰延税金資産	354	352
その他	2,110	2,190
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	62,241	60,887
固定資産		
有形固定資産	180	165
無形固定資産	669	725
投資その他の資産		
投資有価証券	11,670	11,872
退職給付に係る資産	1,075	1,124
その他	1,064	563
貸倒引当金	36	34
投資その他の資産合計	13,774	13,526
固定資産合計	14,624	14,417
資産合計	76,865	75,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,565	9,254
未払法人税等	142	267
未払消費税等	6	6
賞与引当金	130	123
その他	1,150	925
流動負債合計	10,994	10,578
固定負債		
退職給付に係る負債	802	804
繰延税金負債	542	619
その他	603	96
固定負債合計	1,948	1,520
負債合計	12,943	12,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,997	38,476
自己株式	4,178	3,649
株主資本合計	61,827	61,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,341
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	743	217
退職給付に係る調整累計額	183	186
その他の包括利益累計額合計	2,021	1,310
新株予約権	72	59
純資産合計	63,921	63,205
負債純資産合計	76,865	75,304

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	58,651	49,291
売上原価	54,028	45,180
売上総利益	4,623	4,110
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14	0
給料及び賞与	1,378	1,320
賞与引当金繰入額	145	125
退職給付費用	53	68
賃借料	173	165
減価償却費	79	122
その他	1,688	1,521
販売費及び一般管理費合計	3,504	3,322
営業利益	1,118	787
営業外収益		
受取利息	57	27
受取配当金	68	82
仕入割引	6	5
投資有価証券評価益	44	-
投資事業組合運用益	166	-
その他	9	18
営業外収益合計	352	134
営業外費用		
売上割引	2	2
有価証券償還損	-	50
投資有価証券評価損	-	18
為替差損	20	40
支払手数料	7	6
固定資産廃棄損	0	0
その他	2	3
営業外費用合計	33	120
経常利益	1,437	801
特別利益		
投資有価証券売却益	370	105
その他	-	20
特別利益合計	370	126
特別損失		
投資有価証券売却損	101	100
特別損失合計	101	100
税金等調整前四半期純利益	1,705	826
法人税、住民税及び事業税	566	240
法人税等調整額	41	21
法人税等合計	607	262
四半期純利益	1,097	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,097	564

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	1,097	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	256
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	52	961
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	74	711
四半期包括利益	1,023	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	147
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,705	826
減価償却費	108	122
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	166	2
為替差損益(は益)	56	47
引当金の増減額(は減少)	10	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	2
受取利息及び受取配当金	125	110
有価証券償還損益(は益)	-	50
投資有価証券評価損益(は益)	44	18
投資有価証券売却損益(は益)	268	4
売上債権の増減額(は増加)	1,366	2,878
たな卸資産の増減額(は増加)	978	938
仕入債務の増減額(は減少)	1,123	367
未払消費税等の増減額(は減少)	3	1
その他	178	343
小計	643	4,693
利息及び配当金の受取額	136	123
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	617	166
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163</b>	<b>4,650</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	240	596
定期預金の払戻による収入	384	-
有価証券の償還による収入	1,000	1,493
有形及び無形固定資産の取得による支出	330	165
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	2,569	2,521
投資有価証券の売却による収入	2,771	1,555
投資有価証券の償還による収入	900	-
関係会社株式の取得による支出	154	-
関係会社貸付けによる支出	-	7
投資事業組合からの分配による収入	302	47
その他	9	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,073</b>	<b>190</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	377	368
自己株式の取得による支出	907	200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,285</b>	<b>569</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	941	3,454
現金及び現金同等物の期首残高	10,868	13,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,810	16,990

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	12,422百万円	17,525百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	612	535
現金及び現金同等物	11,810	16,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月31日 取締役会	普通株式	369	利益剰余金	15	平成27年7月31日	平成27年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成27年3月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式600,000株を取得いたしました。これにより、前第2四半期連結累計期間において自己株式が9億6百万円増加し、前第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が41億78百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	15	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 取締役会	普通株式	490	利益剰余金	20	平成28年7月31日	平成28年10月3日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

平成28年2月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成28年3月2日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7億3百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

平成28年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式150,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1億99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が36億49百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,245	10,406	58,651	-	58,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,903	2,427	7,331	7,331	-
計	53,148	12,833	65,982	7,331	58,651
セグメント利益	975	144	1,119	1	1,118

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,947	9,343	49,291	-	49,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,398	187	4,585	4,585	-
計	44,345	9,531	53,876	4,585	49,291
セグメント利益	719	49	769	18	787

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円07銭	22円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,097	564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,097	564
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,909	24,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円85銭	22円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	124	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....490百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年10月3日

(注) 平成28年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。